

## 独ザクセン州日系企業の産業集積

著者	有賀 敏之
雑誌名	名古屋学院大学論集 社会科学篇
巻	50
号	4
ページ	163-175
発行年	2014-03-31
URL	<a href="http://doi.org/10.15012/00000131">http://doi.org/10.15012/00000131</a>

## 独ザクセン州日系企業の産業集積

有 賀 敏 之

### はじめに

本論文は、2013年3月にドイツ連邦共和国東部ザクセン州ならびにポーランド南西部において実施した現地調査に基づくものである<sup>1)</sup>。これまでの中国における調査と同様に、調査の手法は現地に進出している主要な日系企業の生産拠点の実地見学と現地経営陣とのインタビューを基本とした。この調査の主要な目的は、当該地域における製造業を主体とする、現地日系企業の産業集積の実態を地理的に解明することにあった。

調査対象は国境を挟んではいるものの、歴史的に見れば一体の地域であり、今日もまたEUの東方拡大の結果、投資への制約は減って物資も活発に移送されている。しかしながら経営管理層や季節労働者を除いて人的な移動は限定されているのが実状である。

全体の構成としては、第Ⅰ節で地域の歴史的経緯について概観し、次稿に予定しているポーランド篇と共通する背景に言及する。続く第Ⅱ節で旧東独南部に当たる地域について述べる。今回の調査全体の概観を得るには、旧ドイツ領シレジアに相当するポーランドのドルノ・シロンスキエ県についても詳述しなければならないが、これについてはザクセンとの関わりで歴史的な経緯にふれるに止め、隣接するチェコに関する今後の調査結果ともども、次稿に譲りたい。

### 第Ⅰ節 歴史的経緯

#### ザクセン王室とドレスデン

バロック建築に彩られた華麗な街ドレスデンは、単なる地方都市ではない。市の中心部に足を踏み入れれば誰でも容易に理解できるように、それは長い歴史を誇る王都である。欧州において単なる街ではなく都であるゆえんは、壮麗な王宮と歴史のあるオペラハウス、街の象徴としての教会の3つが揃っていることである。この3点の維持には世紀を超える王家による継続的な資金の拠出が欠かせず、それには王国の豊かな財政的な基盤が必要である。神聖ローマ帝国内でこれが可能な領邦国家は、きわめて限られていた。ドレスデンに都したザクセン選帝侯は17世紀末

---

1) 本調査は、名古屋学院大学における学内研究会「ヨーロッパ経済研究会」の活動の一部であり、2011-2012年度に名古屋学院大学総合研究所より研究助成を受けた。ここに記して、学校法人ならびに関係各位に謝意を表するものである。

図表1 ドレスデンとザクセン州の位置



出所：TDDK資料（2013年3月の訪問時に入手）

から18世紀にかけてのその盛時にポーランド王家を兼ねており（ザクセン選帝侯としての「フリードリヒ・アウグスト1世」、ポーランド・リトアニアの国王としての「アウグスト2世」以降）、そのことが可能であった<sup>2)</sup>。

1356年、神聖ローマ皇帝カール4世は金印勅書を発して7選帝侯を定めたさい、ドレスデンの北東、エルベ河沿いにあったヴィッテンベルクの公爵を選帝侯に昇格させる。さらに15世紀の前半に、フス戦争の功績によりマイセン辺境伯がこのザクセン公領を取得して合邦した結果、ザクセン選帝侯領が成立する。今日のザクセン州は元来のゲルマン世界において、辺境伯領が置かれた辺境、換言すればスラブ世界へのフロンティアの一部であった<sup>3)</sup>。

ザクセン選帝侯は比較的小規模の所領に比して帝国内で政治的に重きをなした。15世紀前半にこの家系が途絶えると、一族でマイセンとテューリンゲンを領したヴェッティン家のフリードリヒ1世がこれを継承した。ザクセン（Sachsen）は英語の「サクソン（Saxon）」の元となった

- 2) 18世紀後半に隣国3箇国に分割占領されて消滅するまでのポーランドは2世紀以上にわたり、ポーランド国王がリトアニア大公を兼ねる同君連合であった。そこでは貴族による民主制が敷かれ、王権は構造的に弱かった。
- 3) これがボヘミア王国（今日のチェコ西部）になると、中世の末期にスラブ人社会の上に支配層として王を始めとするドイツ系が載っている社会構造となり、ポーランドにおけるのと同様に近代に入ってドイツ系の入植者が増えてゆく。

地名であり、本来エルベ河の下流地域（今日のシュレスヴィヒ=ホルシュタイン州南部とニーダーザクセン州北部）を指したが、以上の中世の経緯により、ドレスデンを中心とする今日のドイツ東部の南端の一帯を指すに至った（図表1参照）。王国の政治の中心は首都ドレスデンであるが、経済の中心は西部のライプツィヒであった。第二次世界大戦末期の1945年2月、英米両国の無差別爆撃により、首都ドレスデンが焼き払われた結果ザクセンは没落し、戦後は旧東独の1地方に甘んじた。ドレスデンが往年の輝きを取り戻したのは、それから半世紀近いのちの冷戦終了後のことである<sup>4)</sup>。

### ザクセンの宗教改革とその意義

フリードリヒ1世の孫、3世はライプツィヒ=ベルリン間にヴィッテンベルク大学を創立し、1508年に修道士マルティン・ルターが哲学ならびに神学の教授として着任する。領内の小村に生まれたルターは今日のチューリンゲン州の州都であるエアハルトの大学に学び<sup>5)</sup>、一度はエアハルト大に戻るがヴィッテンベルク大に復し、徐々に独自の神学観を深めていった。焦点となったのは存在論的な概念である義認（Justification）、神による正当化の問題である。この頃にはカトリックの商業主義が極まっており、ローマ市での大聖堂の建築のために贖宥状の販売が横行し

- 
- 4) チェスのビショップの駒のように美しいドームを戴いたドレスデンの聖母教会（Frauenkirche）は旧東独（DDR）の存在した期間中、連合国の空爆によって破壊されたままの、瓦礫の山の状態で放置され、前に設置されたルター像も台座だけが残っていた。18世紀半ばに活躍したイタリアの風景画家ベッロット（Bernardo Bellotto）はザクセン侯に招かれてドレスデンに滞在し、多数の油彩を残しているが、それを見れば聖母教会は当時市内でもっとも高い建物の一つであり、風景のランドマークとなっている象徴的な建築である。なお同教会は州特産の白色の砂岩で造られているが、ベッロットの絵画の中ではその外装は一様に白く描かれている。しかし19世紀に撮影された銀塩写真を見れば、ファサードの砂岩は一様に黒変しており、産業革命に伴う大気汚染の影響が顕著にみとめられる。

旧東独は東側でもっとも豊かな国の一つであったがインフラストラクチャーは西側に比べ全般に貧弱で、同国は聖母教会をついに再建することなく終わった。かつて「ドレスデン国立歌劇場」（ザクセン国立歌劇場ドレスデン；Sächsische Staatsoper Dresden）と称されていたホルの通称、「ゼンパー・オーパー」（Semper Oper）の復興は1977年に着手され、東独の消滅する5年前の1985年に再建がなっている。聖母教会の再建はこれに続いて同年にドレスデン市によって決定されたが果たせず、ドイツ統一後の1993年になって着手された。土台は1994年に築かれ、地下聖堂は1996年より使用に供された。巨大なクーボラの石積みには2年を要し、内装工事を経てオルガンの設置が完了したのは2005年10月のことであった（*Die Dresdner Frauenkirche*, Rahmel-Verlag GmbH, 2012, S. 31-48 他）。

今日のファサードの再建部分の砂岩のピースは白色を保っているが（オリジナルが現存する場合には戦前のピースを用いており、現状では白黒のモザイク状に石が組まれている）、早晩黒変は避けられないという。

- 5) エアハルト・アイスレーベン・ヴィッテンベルクの3者は、フランクフルトとベルリンを結ぶ線上にほぼ北東に向かって相互に70-80km程度の間隔で並んでおり、隣接はしてはいないものの、近接している。

ていた<sup>6)</sup>。地元のマグデブルク大司教アルブレヒトはライヒ内の世俗諸侯の実弟であり、飛び地のマインツの大司教座位を兼ねることを欲した。マインツ大司教は聖界の選帝侯であるのみならず、金印勅書に定められた7選帝侯の筆頭であった。教皇庁の歓心を買うため、アルブレヒトは贖宥状販売の独占権を得て販売を組織的に進めた。今日的に解釈すれば、死後に煉獄に留まる期間を大幅に短縮するという特典の付いた特殊なクーポンのエリア・フランチャイズ販売である。

ルターの地元でのこうした状況は、当然のことながらルターの教理とその主張を研ぎ澄ませることに結果し、イングランドのウィクリフやボヘミアのフスと同様、必ずしも彼らの意図したところではなかったが、その教理はローマ教皇庁や神聖ローマ皇帝を中心とする世界から、国民国家や帝国内の領邦国家を自立させ、中世的な秩序を解体させるための原理として、機能してゆくことになった。宗教改革の序曲である。ただしザクセンにおいては選帝侯フリードリヒ3世がルターを庇護しており、このことはほぼ1世紀前にボヘミアでフスがたどった不幸と対極をなした。

ルターは1521年、ヴォルムスの帝国議會を中座し、その帰途で失踪する。彼の破門が避けられなくなったことから、選帝侯が一計を案じて誘拐されたと見せかけて庇護したとされる。ルターを異端者として扱った皇帝カール5世が、即位にさいして力のあったフリードリヒ3世に借りがあったとも、教皇がハプスブルク家出身の皇帝への対抗上、選帝侯の存在を必要としていたともされている。いずれにしても選帝侯の後ろ盾によってルターは生き延びることができた。かくして彼は帝国外への国外追放の処分を受けながら、実際には選帝侯の領内西部テューリンゲンのヴァルトブルク城に置かれ、そこで新約聖書のドイツ語訳を完成させるのである。これは聖書の「国民言語」<sup>7)</sup>への翻訳の先例となったばかりか、「国民言語」としてのドイツ語の確立に大き

6) 贖宥状は元来、11世紀末に始まる十字軍にさいして、ローマ・カトリック教会が十字軍に従軍した者に対して発行していたものであった。従軍できない者に対しては寄進をもってこれに代えることができるとしていた。教皇庁にとり聖地エルサレムの奪還は罪の贖いとしての善行の最たるものであった。1300年のミレニアムを迎えると、教皇庁は聖なる年にローマへの巡礼を勧め、巡礼できない者は贖宥を買うことによってそれに代えることができると説いて、贖宥状の販売を熱心に進めた。メディチ家から出たレオX世に至り、前教皇が着工していた世紀の大事業、サン・ピエトロ大聖堂建設のために全贖宥を公示して、贖宥状購入者に全免責を与えると布告した。これによりすべての罪が赦されると踏み込んだのである（小副川幸孝「M. ルターを学ぶ」（日本福音ルーテル藤が丘教会公式ウェブサイト）。この問題を告発した著名な「95箇条の論題」（95 Thesen）が出されたのは、レオX世の就任から4年半のちのことであった。

7) 近代の各国民国家において、出版ならびにそれを通じた国民思想形成の必要から言文一致が追求され、その結果として形成された近代的言語の意。今日の主要国における文章語にはかならず、欧州各国においてはラテン語からこれに置き換えられた。領域内の主導的な民族・集団の意図の下に国内の大方言から一定程度は共通の要素を抽出し、それをさらに文章表現に耐えうるように文学を通じて鍛える必要がある。口語とは異なり、比較的容易にその相互の翻訳が可能である。ここでは国民国家の要件の一つとして想定している。

既存の国民国家論への批判については有賀『グローバリゼーションの政治経済学』各版 第5章第Ⅲ節を参照。

く寄与したのであった。

聖書に書かれていない事柄の一切を排したルターの教義は、一種の聖書原理主義であったが、教皇庁の権威が破壊された後で彼が姿を消したことに伴って領内では価値観が混乱し、さまざまな俗説が輩出した。これを憂慮したルターは1年後に元の職場のあったヴィッテンベルクに姿を現すと、説教を通じて過激な改革を戒めるとともに、事態の収拾に努める。ここに、今日に至る基本的なプロテスタント教会のスタイルが確立されるのである。礼拝の形式からそこで執り行われる説教の内容、教会の造作に至るまでが改められた。宗派ごとのエリア・フランチャイズ制の各地の教会で牧師の指導の下、地域の信徒の有志が定期的に集まって、章節ごとにセミナー形式で聖書を読み込むという、あたかも素人修道士の養成プロセスのごとき今日に至るプロテスタント教会の聖書研究会の流儀も、これに由来している。

フリードリヒの後を継いだ弟の代になると、選帝侯自身が当初より熱心なルター派で、領内の聖職者をルター派に置き換えていった。ルターが創始した領邦教会（ライヒの外にあっては国家教会）のシステムは、先述のようにライヒの内外で領邦国家や国民国家が中世的な秩序の呪縛から自立してゆくうえで格好の装置となったのである。プロテスタントがドイツ以北の欧州において例外なく受け容れられていったことは、この事情を物語る。

なお前項に述べたザクセン選帝侯フリードリヒ・アウグスト1世が旧教に留まったポーランドの王位を兼ねることが可能であった事情について一言しておけば、はるか後の17世紀末に至って貴族による選挙王制であったポーランド王の選挙を控え、カトリックに改宗することでアウグストは被選出資格を得た。そのうえでさらなる手管を弄することでポーランド王位に就いたのである。歴代のザクセン選帝侯は領内の領邦教会の首長であるばかりか、帝国議会においてプロテスタント諸侯の代表を務める名誉ある地位であったが、当代のアウグストは意に介さなかった。君主家がカトリックでありながら領邦はプロテスタントで、カトリック信徒の領民には市民権がないという虚構が2代にわたって続いたが、領内の動揺を防ぐために当初はこの改宗の事実は伏せられていた。19世紀の初め、1世の曾孫3世の代にナポレオンが台頭したさい、プロイセンを見限ってこれに味方したことでザクセン選帝侯領は王国となり、ライン同盟を構成する。ナポレオンの没落後に領土を減らしはしたが王国は存続し、第一次世界大戦の終戦まで続いた。

### マイセン磁器—領内の産業振興と産業集積—

ザクセン王国の特徴的な産業振興の歴史的事例として、今回の訪問先の一つであったマイセン窯を取り上げる。マイセン磁器は、旧東独時代を含めて日本でも愛好者が多い<sup>8)</sup>。マイセンはドレスデンのおよそ25km北に位置し、往時はエルベ川の水運でドレスデンと結ばれていた。今日では鉄道やアウトバーンで近くまでゆくことができる。

17世紀の欧州の上流社会では景德鎮・伊万里といった東洋特産の磁器が珍重され、王侯貴族

8) 日本総代理店のGK ジャパンは、そもそも旧東独のガラス・陶磁器 (Glas Keramik) 輸出入公団の日本総代理店として1980年に設立されている (<http://www.gk-japan.jp/>>> 会社情報>> 沿革)。



は財力を傾けて蒐集していた。1705年、ポーランド王を兼ねていた先述のアウグスト王は、若き鍊金術士ベトガーに磁器の製造を命じる。今日の言葉でいえば輸入代替工業化であり、やがてこれが輸出産業に転じたことは後世の我々の知るとおりである。ベトガーは自然科学者であったチルンハウス伯爵の協力を得て、1709年に白磁の焼成に成功する。原料となったカオリン<sup>9)</sup>は領内で産出し、ベトガーは焼成温度を欧州でそれまで一般に試みられていたよりも高くすることで、長石が融けて表面が半透明に輝く状態になることを発見した。そしてこの製法はその後の百年間を通じて、欧州の他の産地には謎のままであった<sup>10)</sup>。

1710年に磁器工場はアルブレヒトに移される<sup>11)</sup>。ザクセン王国からドイツ民主主義共和国(DDR)時代を通じて生き延びた「国立マイセン磁器製作所」(Staatliche Porzellan-Manufaktur Meissen)<sup>12)</sup>の始まりである。1722年より、アウグスト王の紋章である双剣を窯印として使う許

9) カオリン(kaolin)は鉱物カオリナイト( $K \cdot Na \cdot Ca$ 等を含まない長石に水酸基の付いたもの)が粘土状となったもので、景德鎮の磁器の原料である江西省の地名、高嶺(gāolǐng)に由来する。マイセン近郊では当時、このカオリンが露天掘り(今日は坑道を要する)で出土した(<http://www.meissen-jp.com/>>> 歴史他)。ちなみに本家の高嶺は採掘が元代から行われた関係で、今日では掘り尽くされて遺跡(国家鉱山公園)となっている。現在は同様の陶土を長江の上流から水運により得ている(鈴木裕子「景德鎮紀行2012」(『江戸遺跡研究会会報』第132号, 2012年))。

10) 欧州では白磁の質感は何らかの添加物によってもたらされていると考えられていたが、ベトガーは焼成温度を1,400度前後に引き上げるという正攻法により、カオリン(約65%)と長石を混合した粘土から、長江の源流の一つである昌江の南岸の景德鎮と同様の白磁を創り出した。

日本では「景德鎮」という固有名詞だと思われているが、「景德」は北宋の元号(元年は1004年)で、この地区が皇帝の御窯廠となったことにちなんで名を下賜されて改称したもの。「鎮」の英訳はtownとされており、「県」(country)の下に農村部の「郷」(township)と並んで置かれている、相対的に繁華な行政単位。現代中国の大規模な「市」は日本の中規模の県ほどの面積をもつことから、中国の「県」は日本の「郡」に相当し、その中の「鎮」が日本の町や小規模の市、「郷」が村となろう。

年長のチルンハウス伯はベトガーによる製法の確立前に亡くなっていた(一流の知識人であった伯は1704年には自作の磁器を知人に見せていたともいわれ、アルブレヒト王に高額な報酬を求めていたことから、ある程度の試作に成功していたのではあるまいか)。一方ベトガーは磁器の焼成に成功したのち、製法の流出を恐れた王によってマイセンのアルブレヒト城に軟禁され、さらに釉薬の研究が続けたが、酒浸りとなって若くして亡くなっている(前掲<http://www.meissen-jp.com/>)。

11) アルブレヒト城はエルベ河沿いの小高い丘に建つ領内の要害であったが、当時すでに使われていなかった(同上)。

この種の、領邦国家が政策的に設立した半ば実験施設のような産業施設を近代日本に当てはめるとすれば、薩摩藩が鹿児島城下の磯地区に1851年以来築いた官営工場群、集成館(島津斉彬による命名は1857年、今日の株式会社島津興業)であろう(<http://www.shimadzu-ltd.jp/>>> 沿革)。官営工場方式は日本の場合には明治新政府の下で大規模に再版されたのちに払い下げられ、その多くが今日も個別の大企業として存続している。

12) 王国期には冒頭に「ザクセン王立」(Königlich-Sächsische)といった字句が付された。また東西ドイツ統一後の名称の変化は1点で、GmbH(有限会社; 日本でいう株式非公開、閉鎖型の株式会社)が付加されただけである。ザクセン州政府が唯一の出資者となっている(<http://www.meissen.com/>>> About

しを得ているが、これが一種の焼き印であることを含めて、今に続く最古の「ブランド」の一つであることは疑いない<sup>13)</sup>。

産地に親方の主宰する窯元が複数並立している形態の、東西の一般の産地との決定的な違いは、マイセンの製磁業が当初より一貫して、科学技術志向の国家独占企業によって担われてきたことである。厳密にはここでいう「国家」は一般的概念であり、当初は神聖ローマ帝国（第一帝国）内の王制の領邦、次いでドイツ帝国（第二帝国）を構成する王国という、いずれも「ライヒ」内の国家、さらにワイマール共和国を構成する自由州（Freistaat Sachsen）、転じてDDR（それを構成するドレスデン県）、そしてまたDDRを吸収合併した連邦共和国（BRD）を構成する自由州へと復する<sup>14)</sup>。

---

MEISSEN>>Our tradition)。

- 13) この紋章は専門絵付師だけが描くことができ、手描きのために1点として同じものはない。以来300年近く、図案が時代によって推移しながら続いている。図案の推移については、<http://www.meissen.com/>>About MEISSEN>>Textual and pictorial MEISSEN marks> 参照。
- 14) Freistaatはそれ以前の領邦（Staat）に代わる民主主義的な造語で、仏語のRépubliqueの独語訳として考案されたという。その日本語訳にしても「自由」は直訳、「州」は意識であって必ずしも原語にまつわる歴史的な語感を表してはいまい。今日のBRDにおいては、旧オーストリア＝ハンガリーに近いザクセン・テューリンゲン（いずれも旧東独）・バイエルン（旧西独）の3州のみが自由州を称しているが、ワイマール共和国期には全土にあり、中でも当時の全国の人口と面積の6割を超える突出して巨大な自由州として、プロイセン自由州が存在した。1871年に成立したドイツ帝国とそれを承けたワイマール共和国の地方制度は、第二帝国成立前のプロイセンの圧倒的な軍事的強勢を反映しており、上記のように国土の半ばはプロイセンで、それ以外の自由州は北から圧された風前の灯のような途切れ途切れの形状をしている。

戦後の分割占領により、プロイセンの中心部が東側に渡ったことで、ようやくプロイセンの突出は補正され、旧西独では旧プロイセンを構成したProvinz（英province）単位の州（Land）に分割された。小国となった旧東独では自由州は県（Bezirk）に細分されたが、1990年の再統一にさいしてかつての州が再構築された。

かくして自由州の名辞は戦後と東西統一期の2度にわたり復活した訳であるが、ワイマール期以来の類似の歴史的地名として「自由にしてハンザ都市ハンブルク」（Freie und Hansestadt Hamburg）、「自由ハンザ都市ブレーメン」（Freie Hansestadt Bremen）がある。これらはいずれも両市の今日に至る正式名称であり、欧州における国家権力の形成過程と、国境を越える勢力を有した首都以外のいくつかの偉大な諸都市の誇りを今に伝えている。とりわけ、原語表記の微妙に異なる語感の差を玩味すべきである。戦前まではリューベックも同様の自由ハンザ都市を名乗り、やはりハンザ同盟都市であったダンツィヒ（現グダニスク）は戦間期に自由都市（特異の歴史的経緯と独敗戦の結果から、独語圏でありながらいづれの国民国家にも帰属することのない中世的な地位を与えられた都市）であった。

最後に、旧東独時代においてもマイセン磁器製作所の名称に付されたままであったStaat（英stateに相当し、単独使用では国民（nation）の意味合いを帯びない「国家」の意）が何を指していたかという問題が残る。旧東独時代にフンボルト大学を卒業した教養人に質したところ、当時の意識としてマイセンが所属する県でも、DDR体制下で存在しなかった州でもなく、唯一の国家であったDDRそのものを指していたとの回答であった（2014年2月21日づけの返信）。



またシステムとして見れば、この地域独占企業は2世紀半に及ぶ学校制度に基づいたマイスターの分業制<sup>15)</sup>により整然と運営されている。具体的には、国立マイセン磁器製作所附属養成学校に義務教育を終了した者を選抜して入学させ、入社後にさらに研鑽させるシステムである<sup>16)</sup>。過去の主要な作品には、分割された石膏型が完備している。型は摩耗するために、随時型を作り直しながら生産している。これにより他の産地や工房と異なって、以前に製作所として到達した高みを、組織的に維持することができている。そればかりか、歴代の傑出したマイスターをアーティストとして扱い、時代に応じた新規の創造に携わらせるのである。

### 日本・中国の陶磁器産地との対比—比較国際地域産業論断章—

たとえば日本国内の美濃焼や瀬戸焼のような産地では、自国通貨が当時の先進国の通貨に対して割安であった大正期から1980年代半ばまでは、輸出産業としての陶磁器の製造・販売に携わる企業が活発に成長し、さまざまな製品を製造するノウハウを社内に蓄積することができて、地域経済も大いに潤った。大正期には、第一次世界大戦の影響を受けたマイセンを始めとするドイツ製に代わって瀬戸でノベルティ品の生産が始まり、第二次世界大戦期を除いて「ジャパン・マイセン」と称されて栄えた。ピーク時にはこの種の高度のノベルティに関して、西欧の主要なブランドに肉薄する技術をもつ職人を社内に擁していたはずである<sup>17)</sup>。しかしそれはドイツの模

15) 本来の本場であった景德鎮とマイセン等の欧州のイミテーターの間には、人的交流はまったくなかったはずであるが、景德鎮も徹底した分業体制にあり、明代の『天工開物』(1637年)によれば、明末に採掘から窯焚きまでの作業工程は72に分割されていたという(鈴木前掲論文)。

16) 受験生は主に旧ザクセン王国一帯の出身で、課程は今日では4年制である。入学時の倍率は10-20倍とされる。1764年に磁器製作所の芸術学校として創設された。卒業時に絵付師等の区分で採用し、そこからさらに修行が始まって、マイスターになるには10年はかかる。

17) 典型は、もっとも精緻なノベルティ(陶磁器製の置物)を製造しえた丸山陶器(愛知県瀬戸市)である。同社は企業としては存続しているものの数年前に陶磁器事業からは撤退しており(同社への照会による、2014年2月18日)、ノベルティの生産も20年ほど前に終えている。画工の代表的な職人は存命しているが、技術は社内に継承されていない(「瀬戸ノベルティ倶楽部」:<http://setonovelty.blog65.fc2.com>)。唯一、加藤工芸(名古屋市守山区)が今も社内に原型師を4名、擁しているという(<http://nagoya-toujikaikan.org/>>> 業界人のお話>> 第21回)。

一方洋食器に関しては、依然として生産も継続しており、技術も継承されている。明治初年以來、森村組系の企業により洋食器のビジネスが開始された。森村市左衛門(六代目)は、諸大名家屋敷出入りの江戸京橋の武具商の出であったが、若くして幕末から維新にかけての経済社会の変動を体験し、国産品の対米輸出を志す。高付加価値の工芸品を商った家業が維新を経て衰えたために、業種を違えて米国の中流・富裕層を新たな顧客に狙い定めたのである。専門商社的な発想から輸出品目を模索し、やがて陶磁器にたどり着くが、国内に近代的な製造の担い手が存在しなかったため、それをみずから興す形となった。当初は瀬戸の窯元から生地を仕入れて、専属の絵付け工房に生産させるに留まったが、やがて直接製造をも手がけ、一連の近代的な陶磁器産業を興して、今日のノリタケ・日本ガイシ・TOTO等の一連の企業群の祖となった。ちなみに日本ガイシの社名の元となった碍子は、磁器の産業用途の応用製品である。洋食器の対米輸出は1930年代に活況を呈するが、戦時下の1943年にいったん生産が中止され、

倣<sup>18)</sup>の域を出なかったために、長続きしなかった。それに対してマイセンの場合、時代を超えて評価されている製品群を中核に据えながら、適宜モダナイズも図っているために企業として持続しているのである。

同社にとりかつての最大の市場は米国で、日本も高度経済成長期からポスト・バブル期にかけては重要な市場であったはずであるが、今日マイセン磁器博物館を訪れても、日本語でのガイドは独語の説明に録音された音声による翻訳が付くだけであり、日本語のできるスタッフはいない。館内のアウトレットにおいて、高額の商品を惜しみなく買い付けてゆくのは中国人の富裕層である。マイセンはそうした市場の推移を超えて、変わらず評価されている。その一方で日本の模倣者はすでに没落しており、中国の模倣者は通貨安と自国経済の膨張という前提に支えられてかつての日本の窯業者がたどった軌跡をなぞっている。しかし中国の窯業者は、日本の和食器に相当する伝統的な器は除いて、かつて日本の同業者が達した技術水準にすら達していないという状況がある。

学校制度に関しては、今日であればたとえば瀬戸市には日本で唯一の窯業高校<sup>19)</sup>があり、また景德鎮にはやはり中国唯一の、景德鎮陶瓷学院<sup>20)</sup>が存在する。これらはいずれも地域的な産業集積を補助するための官立の近代的な学校制度であり、その点でマイセンの制度に似ているが、その設立はマイセンに較べて1世紀半前後の遅れがある。またマイセンの校名は窯業の技術そのものではなく、芸術のための学校であることを正面きって謳っていた点でも異なっている。

## 第II節 現地日系企業

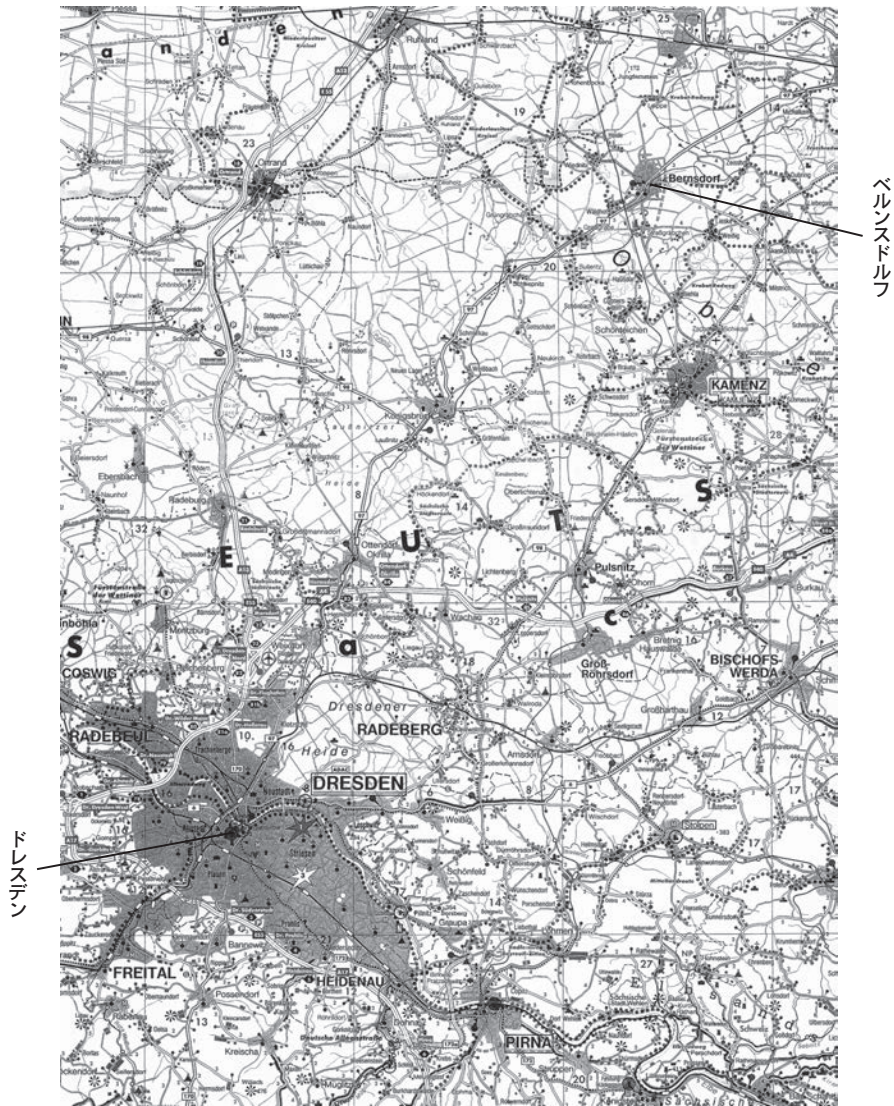
以下、本稿での2件めの調査対象としてドレスデン近郊のベルンスドルフ市で実施した現地日

---

工場は研削砥石の生産に転換する。生産は戦後に再開されるが、かつて隆盛を極めた百科事典販売が衰退したのと同様に、米国の中流家庭の棚を飾っていた大がかりなディナーセットのブームはやがて終息し、市場は縮小する (<http://japan-porcelain.com/history.htm>>>「オールドノリタケの歴史」)。ノリタケ(名古屋市西区、1981年に日本陶器から改称)については1972年よりスリランカに食器の生産拠点を設けており、今日では食器製造は現地に集約されている関係で、生産技術は社内には依然として保たれているものの国内からは失われつつあるともいえよう。

- 18) 1733年のアウグスト王の死後、成形師ケンドラーは王の好んだバロック様式の大作から、小ぶりのロココ様式への転換を図り、1736年以降に今日のマイセン製品の基調が形成された。ノベルティの基となった磁器人形もケンドラーの方向転換の一環で生まれた製品ラインであった(前提<http://www.meissen-jp.com/>)。
- 19) 前身は明治28(1895)年開校の「瀬戸陶器学校」、明治44(1911)年に県立に移管され、昭和23年に現在の校名となっている(瀬戸窯業高校公式ウェブサイト「学校沿革」)。
- 20) 前身の「中国陶業学堂」は清末の1910年の設立で、民国期の1927年に江西省立となり、新中国成立後の1958年に現在の校名となった。1998年までは国家の軽工業部(軽工業省)に所属し、今日に至るまで全国唯一の陶業教育を謳った高等学校である。近年、修士号・博士号まで認定できる教育機関となった(景德鎮陶瓷学院公式ウェブサイト「学校簡介」)。なお、「瓷」は磁器の意。

図表2 ベルンスドルフの位置



出所：Dreiländereck: Dresden, Breslau, Prag, Freytag & Berndt, 2012

図表3 調達等の状況

	進出時期	調達先の国別	仕向先の国別内訳	仕向先の企業別内訳
TDDK	1998年9月設立、 2000年4月稼働	アルミ塊は100% ポーランド(日系、 豊通資本)	①ドイツ向け7割、②フ ランス向け1割、③その 他2割	BMW・VWがそれぞれ3 割、トヨタ向けは1割以 下
	労働者の通勤地域と近年 の離職率	リーマン・ショック の操業への影響	11年3月大震災の操 業への影響	その他の災害の操 業への影響
	①ザクセン州内(9割)、残 りは近郊の2都市(ホイヤ スベルダ市・カメンツ市) ②離職率2%前後	欧州の自動車インセ ンティブ政策によ り、大きな落ち込み はなかった。	日本で部品の放射 線チェックを行う ことに伴う影響が あった。	特になし。

出所：2013年3月訪問時の聞き取りに基づく。

系企業、TDDK社（デンソーとトヨタ自動織機との合併）に関する実態調査に基づいて記す。製品はカーエアコン用のコンプレッサーであり、基本的にトヨタ自動織機の技術に基づいて製造を行い、全量をデンソーに納品している。拠点としての営業・研究開発の機能はもたない。日本人のスタッフはすべて、自動織機側から入っている。

## 進出国・都市の選定

ベルンスドルフはドレスデンの北東、アウトバーン4号<sup>21)</sup>から連邦道路97号を経由して1時間

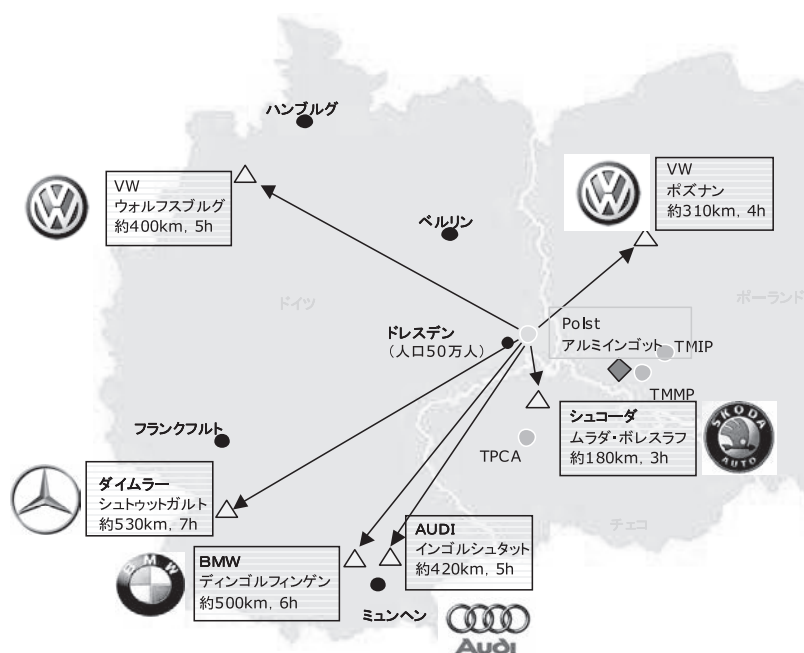
21) 今日のアウトバーン（Autobahn）4号線は戦前以来のもので、1937年にはすでに存在した（ちなみに日本初の高速道路となった名神高速道路の開通は1963年7月）。分割占領と東西ドイツの分断を経て番号には変動があり、ドレスデン以西は戦前の7号線、以東が6号線で、後者は今日のポーランド南部を横断して、ブラツロフのさらに先の、当時のポーランドとの国境にまで達していた。

アウトバーン自体はナチス政権のオリジナルではなく、その原型と呼称はワイマール期に存在したが、計画路線はきわめて限定的であった。ナチス政権と他のファシズム政権との最大の相違の一つは、ナチス・ドイツが明確に国内（ないし欧州域内）の自動車（Auto）交通を飛躍的に強化するという志向を有していたことである。これにはネットワークとしてのアウトバーンと、移動手段としての国民車という2つの柱があった。あたかも日本の在来線と新幹線の相違のように、段階を異にする高規格のネットワークのインフラストラクチャーを全土に建設する計画を立て、開戦（1939年9月）前に国内（今日のポーランド等を含む）部分は完成させた。残るは党の支持基盤であった大衆が確実に購入しうる高水準の小型車の開発であり、モータリゼーションで先駆けた米国のT型をはるかに凌駕するクルマの開発ついで量産が、総統と懇意であった天才的な技術者フェルディナント・ポルシェに委ねられた。こちらの普及は大戦に間に合わず、結果として同党に票を投じた人々が直接報われることはなかった。

だが戦後の1950年代から1960年代にこのクルマがVW社製の「ビートル」として輸出され、まず米国で爆発的な人気を博し、それ以降でも数十年にわたり生産が続いたことは（生産完了は独国内で1978年、メキシコのプエブラ工場で2003年）、ナチス・ドイツの自動車哲学が開発時点で20年は時代に先駆けていたことの証左であろう。そしてこのナチス期の国営企業の後身が、新興国を強力な地盤としながら成長を続け、トヨタと伍してついには自動車製造で先行していた米社すべてを抜き去っていることに



図表4 主要取引先との位置関係



出所：TDDK資料（2013年3月の訪問時に入手）

弱を要する（図表2参照、アウトバーンからの距離は約20km）。途中は農村の光景が広がり、相当の郊外である。事業所開設の準備に当たった初代工場長によれば、当地に進出した動機は以下のとおりである。阪神大震災以前からドイツの自動車メーカーに年間6百万台前後コンプレッサーを輸出しており、日本に調達先を集中させるリスクを経験した先方から日本以外、できれば欧州での海外生産の強い要請があった。これを承けて1998年に4箇国（ドイツ・フランス・ハンガリー・チェコ）で用地選定の調査を行った。ハンガリー・チェコは、労賃が約1/5と魅力的であったが、自動化されたラインの維持に必要な技術サポート力やインフラ等が弱かった。ドイツ国内はこの面が強く、納入先のメーカーからも歓迎された。一方フランスでは、組合問題への懸念があるほか、納入先のドイツとずれた長期の夏休みといった問題があった。このため労賃よりサポート力を優先し、ドイツを選定した。なお当時独・ポーランド国境は長時間の通関時間が必要であったため、ポーランドは検討対象から外した。

さらにドイツ国内での立地については、以下のとおり。旧東独地域内で最終候補地に残ったチューリンゲン州ヘルムスドルフ（チェコ国境）はアウトバーンの交差点に近く、輸送には便利であった。また近くに中都市もあり労働力も豊富であることが予想された。それに対して現所在

についてはいうまでもない。この企業はいみじくもVolks Wagen（国民車）という名であった。当初に想定されていた「国民」とは本国ドイツの大衆であったが、その後に「諸国民の車」に転化したというべきであろう。

地は交通は不便で、田舎であり、労働者も見つけ難いと考えられた。しかしいったん雇用されれば近くに他の会社もないことから、長期に勤務してくれる可能性が強いと判断した。こうして輸送の便よりも雇用を優先し、現在の地を選定したという。

また投資優遇措置について尋ねると、投資金額に対し35%の補助金を得られた。チェコ・ハンガリーでも税金の優遇処置の提案があったが、全体金額では、いずれもほぼ同じレベルであったとのことである<sup>22)</sup>。

以下図表3, 4に基いて今日の取引先との関係から立地について検討すれば、主要な原料であるアルミニウムについては、調達先の日系のPolstは同じトヨタ系の完成車組み立て拠点、TMMPとは近いために製品はポットに入った「湯」（精錬された液体状のアルミニウム）で納品されるが、TDDKやトヨタ系のディーゼルエンジン生産拠点TMIPはそれよりも遠いためインゴット（精錬し冷却した塊）での納品となる。

また販売に関しては、最大の取引先であり、進出の動機でもあったドイツ系の2社（VW, BMW）の国内ならびにポーランドの生産拠点がいずれも300-500km内外の距離にあり、時間距離にしても4-6時間程度の陸送で到達できる。さらにポーランド南部から走るアウトバーンの延長上の仏・ベルギー国境に、域内のもう一つの有力なトヨタ系の完成車組み立て産業の集積地があり、納品にさいしてきわめて有利である。そのことが立地につながっているといえる。

## むすびに代えて

本稿は第I節において旧東独の南東部地域の社会について歴史的に検討し、これとポーランド南西部との深い関わりを明らかにした。これを踏まえ、第I節の後段ならびに第II節において、現地で訪問調査した2社、マイセン社とTDDK社を対象に、地域的な産業形成の動態について、ドイツの国民経済の形成・発展過程に目配りしつつ、同一産業での比較地域的な観点も交えて多角的に分析を行った。かつてドイツの中でもっとも経済の発展した地域であったザクセンは、低迷していた1980年代には予想もつかなかった再生を遂げており、ひとり日系企業にとってのみならず、今もまた魅力的な投資対象地域であることは言を俟たない。

今後さらに旧東独地域での調査対象企業を開拓して分析対象となる企業を増やす作業と並行して、上記2社と同時期に調査を完了している国境の東側、ポーランドの旧シレジア地域について、次稿において研究成果の集約を図る。またこの一帯は歴史的に一体的に発展してきた三国国境地帯であることから、今後は南に隣接するチェコの経済と進出企業に関する、調査に着手する。

22) TDDK元社長荒木伸之氏へのメールによる照会に対する回答（2013年3月20日づけ）による。